



自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入事例集



PPA

事業概要

プリント基板組立加工・検査等を行う会社の新工場にオンサイトPPA方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、プリント基板組立加工・検査、コネクタ組立・検査、ハーネス組立を主要な事業としている。

2022年に竣工した同社の北茅原工場において、太陽光発電由来の電力を自家消費することにより、平時のCO2排出抑制および電力コストの低減を図るため、太陽光発電設備及び蓄電池を導入した。

また、災害時には停電による系統からの電力供給の途絶に備え、自立発電と蓄電池の活用により昼間の必要最小限の電源を確保し事業継続性を確保することも目的としている。

なお、自家消費しきれない余剰電力は売電する予定である。

需要家	株式会社協同電子工業	民間	公共
施設所在地	山形県鶴岡市		
施設名(用途)	株式会社協同電子工業 北茅原工場		

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果（申請書類データによる）

太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光239.8kW+蓄電池15kWh			
太陽光発電 自家消費率	66.71%			
設備導入形式	PPA方式	PPA	リース	自己所有
事業費	総事業費：3095万1685円			
事業開始	2022年12月			
平均年間CO2削減率 (削減量)	33.5% (69.7 t-CO2/年)			

取組のきっかけ、課題/工夫点等

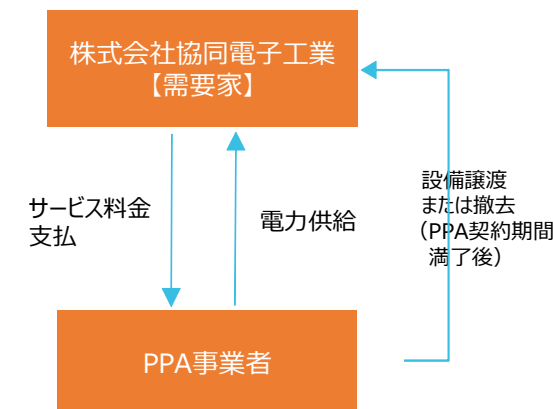
◆導入検討時の工夫点

- 複数のSDGs目標達成に貢献するため、PPA事業者との契約で電気代の一部を地元教育機関に毎年寄付することとした。
- サプライチェーン上の重要な役割を担うため、BCP対策として自立型パワコン+蓄電池を導入し、昼間の必要最小限の電源を確保した。
- SBTの目標達成に繋げるため、工場屋根を施工しやすい折板屋根とし、屋根全体にパネルを施工して発電容量を確保した。

◆補助事業活用の効果

- 自社CO2及びサプライチェーン全体のCO2の削減を実現した。
- PPA方式の導入によって初期投資を抑制し、補助金の活用によって総コストを抑制することができた。さらに、電力コストの低減（再エネ賦課金と燃料費調整額がかからない）や使用電力のピークカットにも繋がった。
- 電力の地産地消にも貢献することができた（申込中の余剰電力売電含む）。

事業スキーム図



事業概要

GHG削減と停電時でのレジリエンス向上を目的としオンサイトPPA方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

オンサイトPPA方式による太陽光発電設備および蓄電池の導入事例である。太陽光発電設備の導入により、平時における温室効果ガスの排出抑制と2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会に貢献し、また、蓄電池の導入により、災害時や停電時のスマートフォンの給電等に役立て、地域防災レジリエンスに貢献することを目的としている。
なお、発電した電力はほぼ全量を自家消費している。

需要家	ハルナプロデュース株式会社	民間	公共
施設所在地	群馬県高崎市		
施設名(用途)	ハルナプロデュース株式会社 ハルナプラント		

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果（申請書類データによる）

太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光380kW+蓄電池15kWh			
太陽光発電 自家消費率	99.94%			
設備導入形式	PPA方式	PPA	リース	自己所有
事業費	総事業費：5602万5000円			
事業開始	2023年2月			
平均年間CO2削減率 (削減量)	5.2% (192.6 t-CO2/年)			

取組のきっかけ、課題/工夫点等

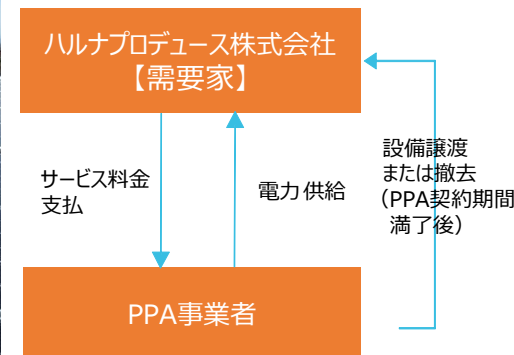
◆導入検討時の工夫点

- 太陽光パネルの設置場所と消費場所が離れており、その間に公道が通っている。架空配線のために、ケーブルの高さや通し方等、多数の関係者と相談・調整しながら検討する必要があった。
- 設置工事中は工場を停電できる時間が限られていたため、生産側と調整しながら、限られた時間内で工事を終わらせるよう工夫をした。

◆補助事業活用の効果

- エネルギー価格が高騰している情勢の中、補助金を活用することで、より経済的に太陽光を導入でき、かつカーボンニュートラル社会に貢献することができた。
- 小容量ではあるが、蓄電池を導入して地域レジリエンスに役立つシステムに出来たことも、補助金を活用したからこそと捉えている。
- 今回はPPA方式で導入したため、補助金申請もPPA事業者へ一任出来た。再エネは導入したいが、補助金申請にハードルを感じている需要家にとっては、メリットが大きい。

事業スキーム図



事業概要

温室効果ガス排出抑制と停電時における事業継続性の向上のためにオンサイトPPA方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、食料品製造業として醤油や味噌の醸造等を行っている。サプライチェーンを担う製造業として、本事業により平時の温室効果ガス排出抑制を行うだけでなく、停電時における事業継続性の向上を図るものである。停電時においても外部との連絡手段がとれるよう、特定負荷として携帯電話の充電等を見込んでいる。

また、災害時に製造は行わなくとも在庫分の発送等ができるシステムとすることで、レジリエンスの向上を図っていく。

需要家	内池醸造株式会社	民間	公共
施設所在地	福島県福島市		
施設名(用途)	内池醸造株式会社 事務所		

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果（申請書類データによる）

太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光204.4kW+蓄電池27kWh			
太陽光発電 自家消費率	99.13%			
設備導入形式	PPA方式	PPA	リース	自己所有
事業費	総事業費：3319万4370円			
事業開始	2023年1月（工事完了）			
平均年間CO2削減率 (削減量)	11.82%（85.95 t-CO2/年）			

取組のきっかけ、課題/工夫点等

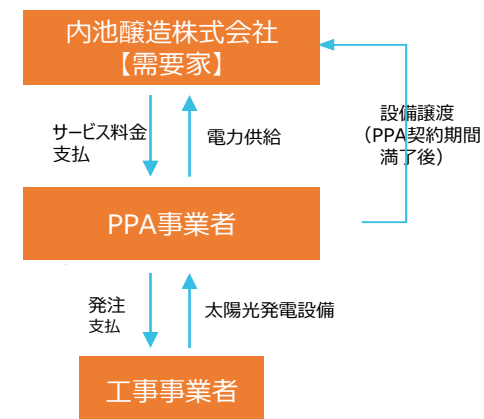
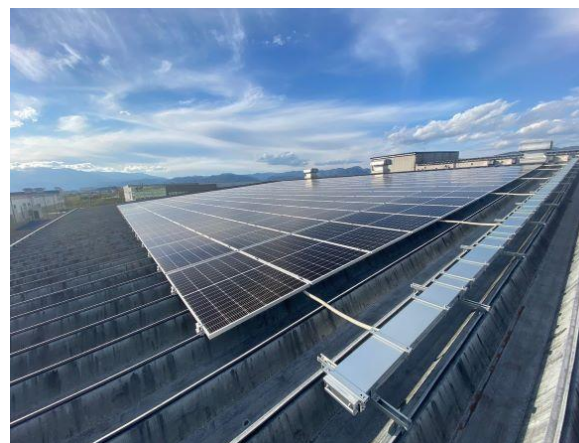
◆導入検討時の工夫点・課題等

- 屋根上の太陽光設置箇所を検討するにあたって、建屋の築年数が懸念点であった。そのため屋根上を目視で確認した上で構造計算も行い、荷重も問題ないことを確認して導入を決定した。

◆補助事業活用の効果

- 太陽光で発電した電力を自家消費する効果により CO₂ を約15%削減する見通しである。
- 今回太陽光だけでなく蓄電池（蓄電容量 27kW）も合わせて導入しているため、非常時には、事業所内の一部の電力負荷を蓄電池で貯めた電力で賄う効果が見込める。

事業スキーム図



事業概要

温室効果ガスの排出抑制と事業継続性の向上へ向けてオンサイトPPA方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は陸運、海運、倉庫を含めた物流会社である。
 本事業では、消費電力を可能な限り従来の化石由来電力から再生可能エネルギーへ切り替え、温室効果ガスの排出抑制を図るとともに、事業実施先で停電が発生してもPCSの自立運転機能と大型蓄電池によって非常用電源を確保することで、事業継続性を向上させることを目的とする。

需要家	日本興運株式会社	民間	公共
施設所在地	愛媛県四国中央市		
施設名(用途)	日本興運株式会社 中央物流センター		

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果（申請書類データによる）

太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光130kW+蓄電池172.8kWh
太陽光発電 自家消費率	85.63%
設備導入形式	PPA方式 PPA ・ リース ・ 自己所有
事業費	総事業費：3674万1000円
事業開始	2023年4月（予定）
平均年間CO2削減率 (削減量)	50.5% (61.6 t-CO2/年)

取組のきっかけ、課題/工夫点等

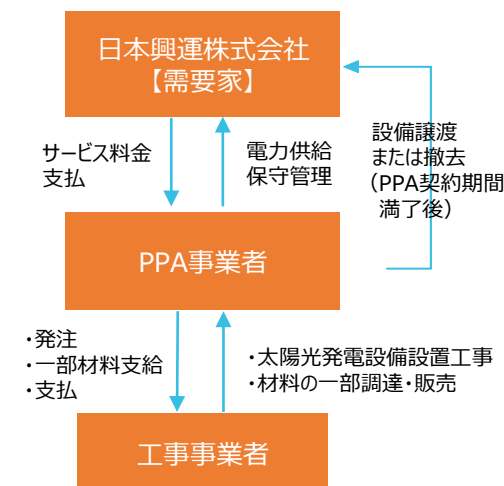
◆導入検討時の工夫点

- 初期費用が不要な点、契約期間中の太陽光パネル等のメンテナンスについても自己負担がないことから、PPA方式を採用することとした。
- BCP対策として、蓄電池を設置することで停電時などの非常時に一時的な電源として活用できるようにした。

◆補助事業活用の効果

- 光熱費の一定の費用削減効果が見込まれる。今後、再エネ賦課金の増加や光熱費の高騰が続くと見込まれる中で費用面でのメリットはさらに大きくなると思われる。
- 使用電力の一部が再生可能エネルギーとなることから、温室効果ガス排出を抑えることができる。これは、カミグループ全体で取り組んでいるSDGs活動の一つとしての役割も果たしている。

事業スキーム図



事業概要

非鉄金属製造を行う会社の工場のエネルギーシフトと災害時のレジリエンス向上を図るためにオンサイトPPA方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は「企業活動と地球環境の調和」を経営理念に掲げ、エネルギーや資源の消費を抑制することを環境方針としている。

同社のような非鉄金属製造業では多くの電力を使用しており、自家消費型太陽光発電を導入することで、クリーンエネルギーへのシフトが可能である。また、災害時には自立機能付きPCSの発電と蓄電池を活用し、サプライチェーンのレジリエンス向上を図っていく。

こうした方針を円滑に推進するために本補助事業を活用した。

需要家	三映電子工業株式会社	民間	公共
施設所在地	長野県小諸市		
施設名(用途)	三映電子工業株式会社 平原工場		

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果（申請書類データによる）

太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光554.95kW+蓄電池20kWh			
太陽光発電 自家消費率	95.7%			
設備導入形式	PPA方式	PPA	リース	自己所有
事業費	総事業費：7705万6460円			
事業開始	2023年3月			
平均年間CO2削減率 (削減量)	3.88% (240.47 t-CO2/年)			

取組のきっかけ、課題/工夫点等

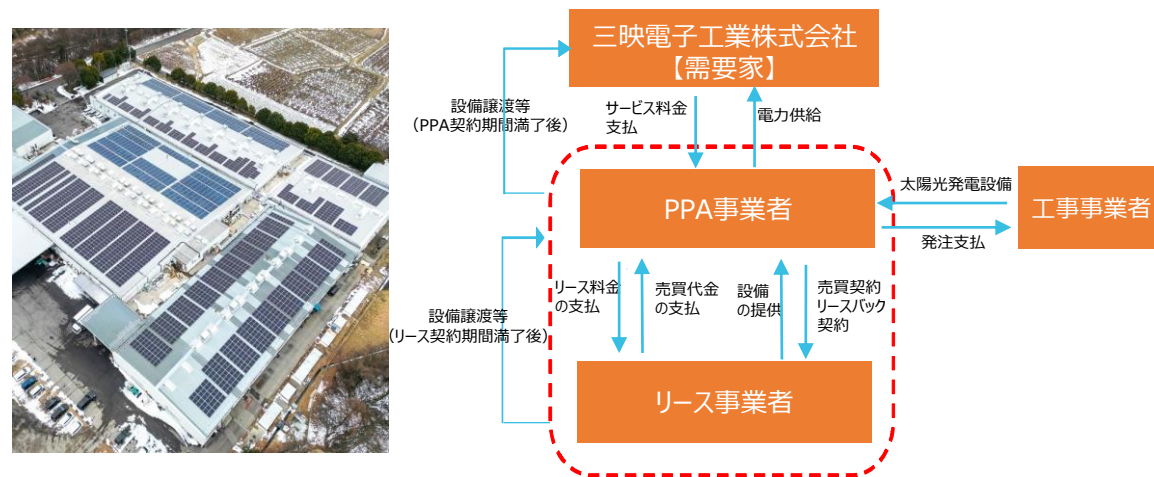
◆導入検討時の工夫点・課題等

- 設置屋根に既存のFIT向け太陽光パネルが設置されていたため、その部分を避けて、出来る限り大きな容量になるように、人やモノの動線に配慮して設置した。
- 停電時に太陽光で発電した電力を利用しやすいよう、室内に自立運転型PCSを設置した。

◆補助事業活用の効果

- 屋根の多くにパネルを設置できたため、遮熱効果による空調負荷低減を期待できる。
- 燃料費調整額などによって高騰する商用電力よりも安価に、CO2フリーの太陽光発電電力を使うことができる。
- 自立機能付きPCSと蓄電池を活用することで、災害時にも電力が利用できるため、工場のレジリエンス向上が見込める。

事業スキーム図



事業概要

平時でのGHG削減と停電時でのレジリエンス向上を目的としPPA形式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

対象施設に太陽光発電設備と蓄電池を導入することで、消費電力量の約9.6%をCO2ゼロの再生可能エネルギーで賄う。
 対象施設への太陽光導入により平時における温室効果ガス排出抑制に寄与し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。
 また蓄電池の導入により停電時における本施設のレジリエンス向上にも資することができる。
 なお、電力はほぼ全量を自家消費する予定である。

需要家	株式会社光陽社	民間	公共
施設所在地	埼玉県飯能市		
施設名(用途)	株式会社光陽社 飯能プリンティングセンターBASE		

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

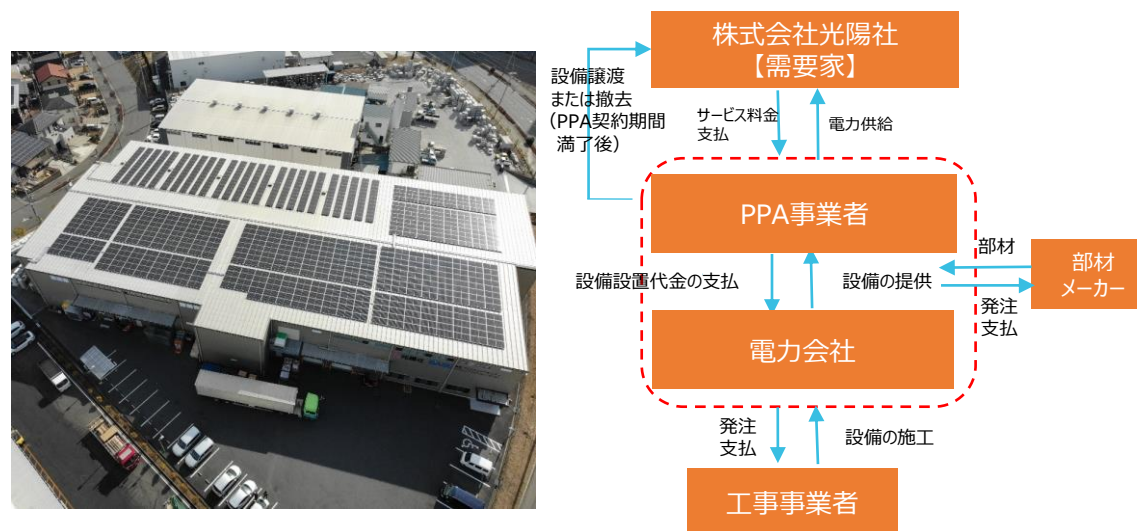
導入設備、事業の効果（申請書類データによる）

太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光183kW+蓄電池15kWh
太陽光発電 自家消費率	97.66%
設備導入形式	PPA方式 PPA ・ リース ・ 自己所有
事業費	総事業費：2310万9640円
事業開始	2023年5月（予定）
平均年間CO2削減率 (削減量)	8.7% (88.9 t-CO2/年)

取組のきっかけ、課題/工夫点等

- ◆取組のきっかけ
 - 対象施設では、竣工時より屋上の一部に太陽光発電設備を設置するとともに、非化石証書付きの再エネ電力を購入することで、再エネ100%を既に達成していたが、CO2排出量自体を削減するための取組としてPPAモデルの自家消費型太陽光発電設備の導入検討を行った。
 - 昨今の厳しい電力需給状況を踏まえ、電力供給が逼迫している時間帯においても生産拠点の生産性を維持するために、自家発電量を増やしたいという意図があった。
- ◆導入検討時の工夫点
 - PPAモデル(第三者所有型)については20年と長期の契約となるため、複数のPPA事業者に対してヒアリングを行うとともに、質問集を作成して回答してもらい、各サービスの差異を把握したうえで導入を進めた。
- ◆補助事業活用の効果
 - 試算通りであれば、8.7%のCO2削減率となる見込みである。
 - 太陽光パネルの設置による、屋根の断熱性の向上についても期待している。

事業スキーム図



事業概要

主にカメラ部品の組立に加え自動車部品の組立等の生産を行うメーカーの工場にPPA形式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、自動車のプラスチック部品の成形及びカメラ部品の組立を行うメーカーである。
 対象施設に太陽光発電設備と蓄電池を導入することで、消費電力量の一部をCO2ゼロの再生可能エネルギーで賄う。また、今回の導入を足掛かりに更なるCO2削減に取り組むことで、脱炭素社会の実現へ向け今以上に貢献する。
 また、蓄電池を導入して災害時にも備えることにより、一層の地域との共存と対象施設の地域におけるレジリエンス強化を図っていく。

需要家	豊洋精工株式会社	民間	公共
施設所在地	福岡県朝倉郡筑前町		
施設名(用途)	豊洋精工株式会社 福岡工場		

※本掲載内容に関する事業者宛ての個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果（申請書類データによる）

太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光203kW+蓄電池15kWh
太陽光発電 自家消費率	84.95%
設備導入形式	PPA方式 PPA ・ リース ・ 自己所有
事業費	総事業費：2425万5995円
事業開始	2023年4月（予定）
平均年間CO2削減率 (削減量)	15%（84.8 t-CO2/年）

取組のきっかけ、課題/工夫点等

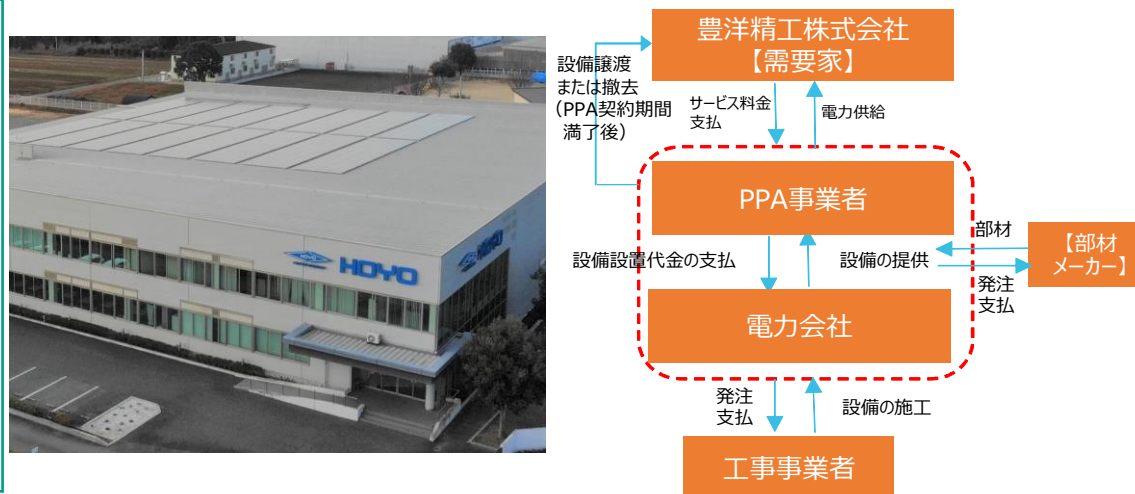
◆導入検討時の工夫点

- 太陽光設置にあたっては総工費が高額となるが、PPA方式を採用することで、初期投資ゼロで電気料金の削減及びCO2排出削減ができるようになった。

◆補助事業活用の効果

- PPA方式の場合には、補助金申請を設備所有者が行い、補助金も受給することになる。手続をPPA事業者任せにできる一方、補助金受給額は電気料契約単価に反映され、契約期間で還元してもらえる。
- 補助金なしでの契約単価では電気料金削減効果は薄く、設置可否に係る判断にも影響があった。

事業スキーム図



事業概要

電気代・CO₂排出削減、遮熱対策の同時解決を目的とした牛舎施設におけるオンサイトPPA方式での太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

本事業は、新設する牛舎の屋根に太陽光パネルを設置し、発電した電力を牧場内で自家消費し、電気代削減及びCO₂排出削減を目的とした事業である。また、DCリンクの蓄電池システムを併設し、余剰電力や過積載ピークカット電力の充放電ができるため、最大限の発電電力を牛舎内で自家消費することが可能である。さらに、停電時には太陽光発電+蓄電池システムから20kWの電力を供給することができる。

需要家	若月牧場	民間	公共
施設所在地	千葉県四街道市鹿放ヶ丘255-1~8		
施設名(用途)	若月牧場		

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果

太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光85kW+蓄電池312kWh ※太陽光パネル出力は174kW、過積載分は充電して活用
太陽光発電 自家消費率	95%
設備導入形式	PPA方式 PPA ・ リース ・ 自己所有
事業費	総事業費：4,200万円
事業開始	2023年2月（運転開始）
平均年間CO ₂ 削減率 (削減量)	35.7%（838 t-CO ₂ /年）

取組のきっかけ、課題/工夫点等

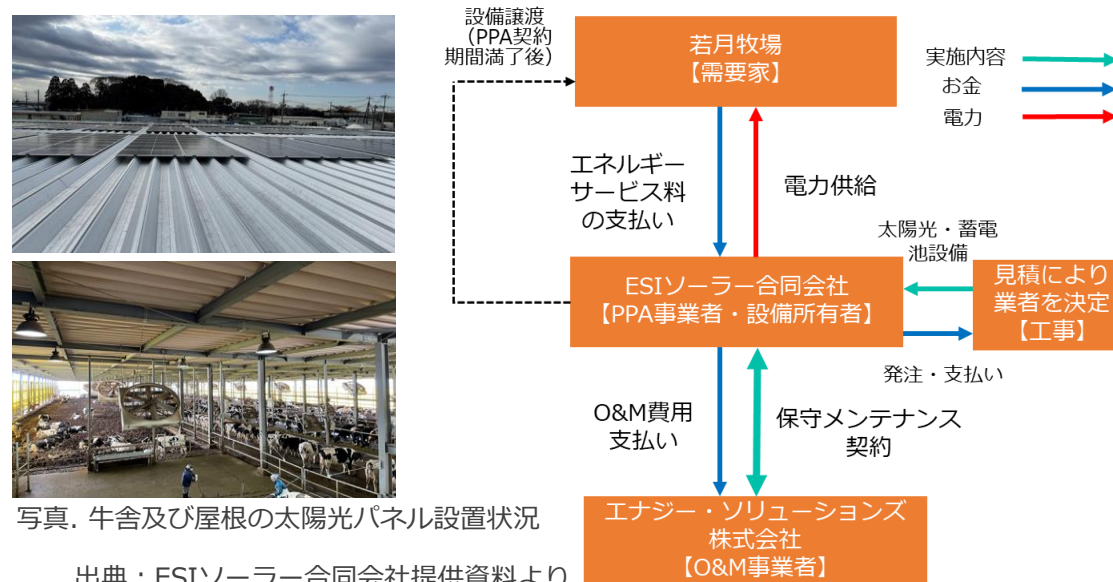
◆導入検討時の工夫点・課題等

- 新設する牛舎について牧場経営者といっしょに検討する中で、「電気代削減」、「CO₂排出削減」、「遮熱対策」の3つの課題を太陽光発電の導入で同時解決できると考え、事業化に至った。
- 牛舎では季節により電力消費状況に変動があるため、発電電力量のロスが課題であったが、併せて中規模の蓄電池を導入することで、太陽光発電の95%を使用できるようなシステムを構築した。

◆補助事業活用の効果

- 太陽光パネルを設置することで、電気代の削減はもとより、夏場の牛舎内の遮熱対策の効果にも期待している。牛舎内の温度上昇抑制により、乳牛の搾乳量が増え、営農者側の収益改善にも大きく貢献できる取組である。

事業スキーム図



写真、牛舎及び屋根の太陽光パネル設置状況

出典：ESIソーラー合同会社提供資料より

リース

事業概要

新設する工場にリース形式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

新工場に太陽光発電設備と定置用蓄電池を設置して、日中余剰となった発電電力を蓄電池に充電し、日没後に放電・自家消費することで、より多くの太陽光発電設備を導入でき、再エネ比率の向上が可能となる取組である。

本事業では再エネ比率の向上により、CO2削減をはかる。一方、蓄電池に自立運転機能を持たせ、常に一定量を充電することで、災害時・停電時の非常用電力も常時確保できる。

これらにより、地域の再エネ主力化とレジリエンス強化の促進、および2050年カーボンニュートラルの実現への貢献をはかる。

需要家	株式会社日本ピーエス	民間	公共
施設所在地	福井県敦賀市		
施設名(用途)	株式会社日本ピーエス 本社・敦賀MC		

※本掲載内容に関する事業者宛ての個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果（申請書類データによる）

太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光700kW+蓄電池750kWh
太陽光発電 自家消費率	81.95%
設備導入形式	太陽光発電設備：ファイナンスリース 蓄電池：自己所有
事業費	総事業費：2億4030万円
事業開始	2023年1月
平均年間CO2削減率 (削減量)	49.8% (310.84-CO2/年)

取組のきっかけ、課題/工夫点等

◆取組のきっかけ

- 持続可能な脱炭素社会の実現に向け、SBTに申請中であり、CO2削減へ積極的に取り組んでいる。そうした中で、本社・敦賀MCにおける消費電力の再生可能エネルギー100%達成に向けた一つの取り組みとして、工場の屋根に自家消費型の太陽光発電設備を導入することとした。

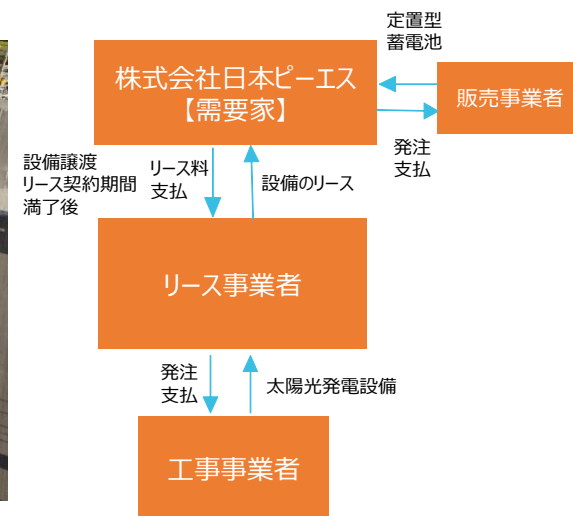
◆導入検討時の工夫点

- CO2削減を主たる目的とし、再エネ率50%以上を目標に、太陽光発電と蓄電池の最適な容量を決定した。
- 蓄電池システムについては、太陽光自家発電消費率の最大化と設備運用の容易さを基準に、長寿命(太陽光発電設備と同等の設計寿命20年)であり、危険物に該当せず特殊な防火設備が不要で安全性の高いレドックスフロー電池を採用した。

◆補助事業活用の効果

- 補助事業活用により大規模な投資を実施することが可能になり、需要電力を超える太陽光発電と大型電池の組合せにより、再エネ率50%が達成できた。

事業スキーム図



自己所有

事業概要

電子部品の貴金属表面処理加工を行う施設に自己所有形式で太陽光発電設備と蓄電池を導入する事例

同社は、コネクタを中心とする電子部品の貴金属表面処理加工のメーカーである。
再エネ拡大に向けて導入する太陽光発電の電力を自家消費することで、CO2排出量削減に寄与する。また蓄電池の導入により、発生する発電余剰電力を蓄電することで、導入できる太陽光発電設備の容量の最大化に取り組むとともに、停電時のBCP対策としても活用する。
なお、電力はほぼ全量を自家消費する。

需要家	株式会社山王	民間	公共
施設所在地	福島県郡山市		
施設名(用途)	株式会社山王 東北事業部		

※本掲載内容に関する事業者宛ての個別のお問い合わせはお控えください

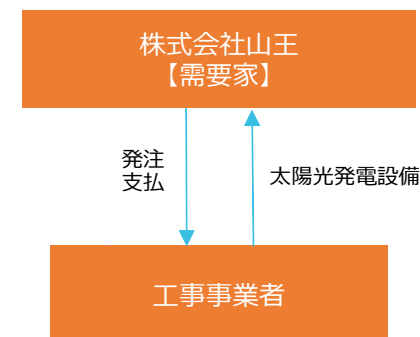
導入設備、事業の効果（申請書類データによる）

太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光449.5kW+蓄電池159kWh			
太陽光発電 自家消費率	97.31%			
設備導入形式	自己所有	PPA	リース	自己所有
事業費	総事業費：1億1550万円			
事業開始	2023年3月			
平均年間CO2削減率 (削減量)	7.3% (317.7 t-CO2/年)			

取組のきっかけ、課題/工夫点等

- ◆取組のきっかけ
 - 脱炭素化の流れが世界的に加速し、日本でも2050年までにカーボンニュートラルを実現する宣言を行っている中、同社が属する電子部品業界でもサプライチェーン全体で脱炭素化に進む方向性があり、それに貢献する取組の必要性を感じていた。
- ◆導入検討時の工夫点
 - 太陽光パネル（合計711kW）により、CO2削減を進め、グリーンエネルギーでの製造を実施検討。蓄電池（出力50kW、容量159kW）を導入し、余剰電力の最大効率化及びBCP対策を実施検討した。
 - V2H（充放電5kW）を5基を導入して、EV車のバッテリー（蓄電池）を最大限に利用し、停電時のBCP対策とした。（V2H導入にはCEV補助金を利用）
- ◆補助事業活用の効果
 - 本事業の活用効果により、事業の収益性向上とBCPの強化という両面を実現できた。
 - 社員、顧客、ステークホルダー、採用へのPR効果も期待している。

事業スキーム図



事業概要

大きな電力消費を伴う工場に自己所有形式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は製造過程で多くの電力を消費する事から、Scope2のCO2排出量も大きい。同社のMMC第二工場に、太陽光パネルを設置し自家消費することで、化石燃料由来の電力購入量を減らし、Scope2によるCO2排出量の削減を目指す。

また蓄電池を併設し、停電時に稼働中の設備が安全に停止するための電力をスムーズに提供する仕組みを設け、レジリエンス向上を図る。

需要家	日本ファインセラミックス株式会社 民間 ・ 公共
施設所在地	宮城県仙台市
施設名(用途)	日本ファインセラミックス株式会社 MMC第二工場

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果（申請書類データによる）

太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光400kW+蓄電池346kWh
太陽光発電 自家消費率	95.87%
設備導入形式	自己所有 PPA ・ リース ・ 自己所有
事業費	総事業費：1億93万8000円
事業開始	2023年2月
平均年間CO2削減率 (削減量)	13.6% (174.8 t-CO2/年)

取組のきっかけ、課題/工夫点等

◆取組のきっかけ

- 同社を有する日揮グループは「2050年のカーボンニュートラル」を宣言しており、2050年までにScope1、2のCO2排出量ネットゼロへ向けた取組を行っており、太陽光発電設備の導入によって目標達成に繋げることを目指した。

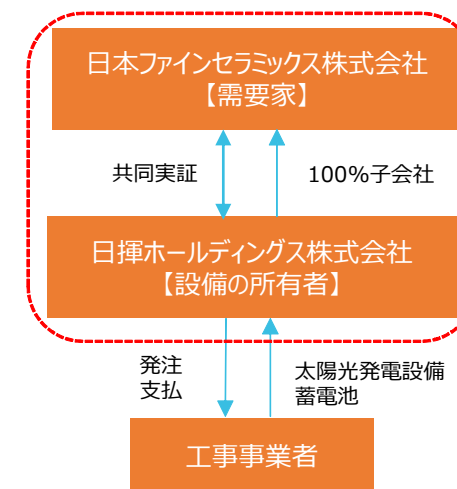
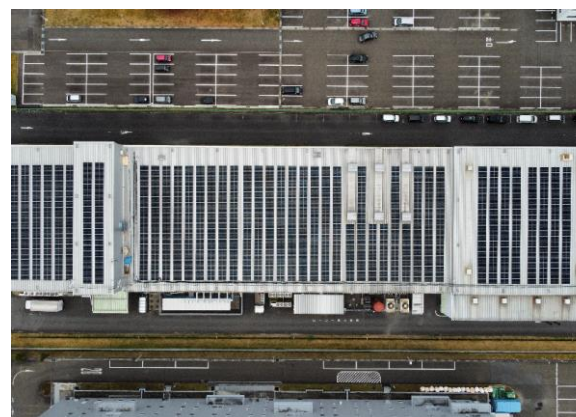
◆導入検討時の工夫点

- 太陽光パネル、蓄電池を設置したMMC第二工場の稼働は、基本的に年中無休であり構内系統への接続工事が出来る機会が限られていた。工場稼働への影響を最小限にし、安全に工事を遂行出来るよう、施工業者と密に連携してスケジュールのすり合わせを行った。

◆補助事業活用の効果

- MMC第二工場では製造過程で大きな電力消費を伴う大型装置を利用する。太陽光パネル、蓄電池の設置により電気代およびScope2の削減、BCPの強化が期待できる。

事業スキーム図



事業概要

企業本社の脱炭素化、BCP強化、および、電力コスト上昇への対応を図るために、自己所有形式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社の本社社屋に自家消費型太陽光発電設備およびリチウム蓄電池を導入することにより、平時の電力消費を再生可能エネルギーに置き換えて二酸化炭素の削減に寄与し、土日休日の余剰電力は蓄電池に充電し、日没後に放電する事例である。

また、停電時には携帯電話やパソコンなど、通信や状況確認に必要最低限の電力を確保できるよう自立発電機能も有し事業継続が可能となる想定である。本事業により温室効果ガス排出抑制、非常時への備え、さらに電力コスト上昇への対応も可能となることで、企業価値の向上と運営強化にもつながるものである。

需要家	株式会社藤田エンジニアリング	民間	公共
施設所在地	広島県広島市		
施設名(用途)	株式会社藤田エンジニアリング 本社		

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果（申請書類データによる）

太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光11kW+蓄電池15kWh			
太陽光発電 自家消費率	86.88%			
設備導入形式	自己所有	PPA	リース	自己所有
事業費	総事業費：480万円			
事業開始	2022年9月			
平均年間CO2削減率 (削減量)	44.82% (4.24 t-CO2/年)			

取組のきっかけ、課題/工夫点等

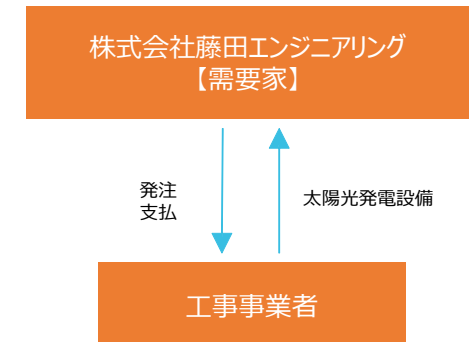
◆取組のきっかけ

- 固定価格買取制度にて設置済みの既設太陽光発電パネルが設置されていない空きスペースを有効に活用したいと考えた。

◆補助事業活用の効果

- 空きスペース上に本事業のパネルが設置される事で遮熱効果による冷房機器の消費電力軽減を期待している。
- また太陽光発電設備の発電電力を自家消費することによる電気代削減と、蓄電池により停電時での電力確保が可能になったことによる安心感を実感している。

事業スキーム図



事業概要

運送業により日々排出されるCO2の削減へ向けた太陽光発電設備および地域貢献へ向けた蓄電池の導入を自己所有形式で行う事例

運送業により日々CO2を排出している同社において、太陽光発電所を作り電力を自家消費することで、自社の電気代削減とCO2削減という環境に配慮した社会貢献を行うことができる。

また、蓄電池を導入することで、地域の非常時・停電時に最低限の電力を確保できるようになり、レジリエンスの向上と近隣地域への貢献に繋がっていくことが可能である。

需要家	有限会社高重自動車運輸	民間	公共
施設所在地	福島県西白河郡中島村		
施設名(用途)	有限会社高重自動車運輸 向倉庫 太陽光発電所		

※本掲載内容に関する事業者宛での個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果（申請書類データによる）

太陽光発電容量 (パワコン出力) +蓄電池容量	太陽光11kW+蓄電池19.6kWh			
太陽光発電 自家消費率	69.49%			
設備導入形式	自己所有	PPA	リース	自己所有
事業費	総事業費：680万円			
事業開始	2022年12月			
平均年間CO2削減率 (削減量)	52.1% (6.3 t-CO2/年)			

取組のきっかけ、課題/工夫点等

- ◆導入検討時の工夫点
 - ・BCP対策の一部として導入を検討した。当初「事業継続力強化計画」の認定を受け、ディーゼルエンジン発電機の導入を計画していたが、CO2排出を抑える為に自然エネルギーを活用することとした。
- ◆補助事業活用の効果
 - ・自家消費と蓄電システムにより電気代を抑えることができ、非常時の電源確保が出来るということで弊社の取引先や近隣住民の信頼を得ることができることを期待している。

事業スキーム図

